



2021年3月12日

各 位

上場会社名 東 急 建 設 株 式 会 社
代表者 代表取締役社長 寺田 光宏
(コード番号 1720)
問合せ先責任者 経営企画部長 小西 雅和
(TEL 03-5466-5008)

企業ビジョン「VISION2030」の策定について

東急建設は、2030年に向けた当社グループの新たな企業ビジョン「VISION2030」を策定しましたのでお知らせします。

記

1. 策定の背景

当社グループでは、企業理念の具現化を目指し2000年から10年毎のビジョンを策定しています。この度、ビジョン2020、「Shinka（深化×進化=真価）し続けるゼネコンー東急建設」が最終年度を迎えたことから、これを受け継ぐ2030年に向けた新たなビジョンとして「VISION2030」を策定いたしました。

当社は社会課題を解決するために生まれた会社です。歴史を辿れば終戦後すぐに、焦土と化した首都東京の復興のために東京急行電鉄（現：東急）内に設置された「臨時戦後復興委員会」にその起源があります。そして75年前の今日1946年3月12日に、当社の前身である東京建設工業株式会社が設立されました。

「VISION2030」は、設立の精神から導かれたパーパス（存在理念）と組織・行動における共通の価値観（経営理念・行動理念）、ビジョン2020の成果と課題および当社のアイデンティティーとも言える社会課題の解決を強く意識して策定しました。策定においては、経営者から若手社員まで約50名で構成するプロジェクトでの約5か月にわたる議論に加え、社外取締役との対話やシンナリオプランニングなどから得た知見を反映しています。

「VISION2030」は、社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指す当社の決意を示すものとして、設立から75周年を迎える本日公表いたします。

0へ挑み、0から挑み、 環境と感動を 未来へ建て続ける。

「建てる」を変える。
「建てる」の先まで変える。
課題は待ったなしで立ちはだかる。

カーボン「ゼロ」、廃棄物「ゼロ」を目標に、
持続可能な街づくりにもっと新しいソリューションを。
新領域へ「ゼロから」取り組み、
人が生きる環境に、もっと安心を、しなやかさを、そして感動を。
いま「建設会社」こそ社会が、未来が求める課題解決の、
先頭に立たねばならない。

私たちは、人も技術も、最先端を目指せる力を蓄えた。
加えて積極的に、多様な専門性を持つ新たな知恵を迎え、
垣根を外して組み、目的を共に一体となり、最新のデジタル技術を友とする。
それら持てる全てを駆使して、「建てる」の変革へ。
さらに「建てる」の枠を超えたチャレンジへ。
誠実で主体的な挑戦の積み重ねが企業価値を押し上げ、
お客様に、協力会社に、社員とその家族に、株主に、そして社会に、
新たなゆたかさを提供していく力となる。

1959年の創業時、
東京の人口集中という社会課題解決に向け、
多摩田園都市開発からスタートした私たち。
いま、誰よりもスピードを持って、
未来を生み出す新たな価値づくりへ向かう。
私たちが進もうとする地平は、どこまでも無限に広がっている。

2. ビジョンに込めた思い

「ゼロへ挑み」は、カーボンゼロ、廃棄物ゼロなどへの挑戦。「ゼロから挑み」は、新領域への挑戦などを表し、「ゼロへ挑み」で環境を、「ゼロから挑み」で感動を提供し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上への挑戦を続けていく思いを込めています。

様々なステークホルダーへの還元を強く意識したメッセージであり、不確実性の高まる将来の事業環境において、今の世代・次の世代の従業員にとってもワクワクでき10年経っても色褪せない当社グループの目指す姿を示しています。

3. 今後の展開について

「VISION2030」の詳細は、2021年3月末日より東急建設コーポレートサイト等により公開してまいります。また、「VISION2030」達成に向けた長期経営計画は、2021年5月に公表する予定です。

以 上

(参考)

ビジョン 2020「Shinka（深化×進化=真価）し続けるゼネコンー東急建設」の総括

本業である請負業の力を高める「深化」、請負以外で新たな事業領域に挑戦し成果を上げる「進化」、それらにより、真に価値あるゼネコンとして社会に貢献し続けていくことを 2011 年 4 月に掲げ取り組んでまいりました。

【深化:本業である請負業の力を高める】

震災復興事業や東京オリンピック・パラリンピック招致決定を契機とした施設整備あるいは海外 ODA 事業など、国内外で過去に経験のない数々の大型工事や難工事を数多く手掛け、着実な成果を上げました。中でも渋谷駅周辺の再開発事業への取組みは、当社にとって創業以来の象徴とも言える大きな意義のある実績です。同事業では、JR・東京メトロ・東急の各鉄道路線や交通車両の多い国道、百貨店などの商業施設、そして国内有数の乗降者数がある渋谷駅の歩行者動線、さらには地下を流れる渋谷川まで、すべてを止めることなく施工する極めて難易度が高い工事でした。当社の強みである土木・建築の垣根を超えたチームワークで難題を乗り越え、竣工に至りました。この間に手掛けた超大型プロジェクトによる数々の成果は、当社の施工マネジメント力をさらに向上させることに繋がり、間違いなくビジョンに掲げた「深化」に繋がっています。

【進化:請負以外の新たな事業領域にも挑戦し成果を上げる】

コンセッション事業では、国内空港民営化事業（仙台・広島）に取り組んでいるほか、日本初の下水道コンセッション事業である浜松市公共施設等（西遠処理区）運営事業に出資者として参画しております。不動産事業では、築古物件をリノベーションにより価値を高め、賃貸収益物件の運用ノウハウを蓄積したほか、東急グループの強みを活かして共同で物件取得を進め将来の大型再開発への参画機会を確保するなど、建設事業とのシナジーを発揮することを主眼とした取組みを進め一定の成果を上げました。

【真価:真の価値あるゼネコンとして、社会に貢献し続けていく】

一方で、上記の成果に対して課題もあります。

足元では深化の糧となった大型工事が一旦一巡し、業績が大きく落ち込んでいます。また請負事業への収益依存から脱却すべく取り組んできた新たな事業領域の収益拡大は十分とは言えません。この間、大きく増加した自己資本に見合う収益を上げてきましたが、持続的な企業価値向上を図るためには、コーポレートガバナンスの強化や、資本効率を意識した経営、そして社会的価値と経済的価値の両立が欠かせません。ビジョン 2020 による深化と進化、そして残された課題を受け継ぎ、真価を発揮すべく、VISION2030 により、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(参考) VISION2030 英文

To zero, from zero. The environment and the excitement of the future.

Redefining what it means to build.
Reinventing what lies beyond building.
The challenge is immediate and inescapable.

Our intent is to develop entirely new approaches to sustainable urban development, aiming at zero carbon and zero waste. Starting from zero, with no preconceptions, we will research new fields to find fresh ways to expand and integrate knowledge to make the living environment safer, more resilient, and more exciting. As a construction company, we literally build the future, so it is our duty and our responsibility to lead in innovating the solutions that society so urgently needs.

We already have the people and the technology to be part of innovation's leading edge. Now we must proactively seek out and welcome the wisdom of multiple specialized disciplines, transcend conventional boundaries, embrace the latest digital technology and unite as one in our purpose. By maximizing these potentials, we can completely redefine what it means to build. And more than that, we can reinvent the framework of what lies beyond building. Repeatedly and wholeheartedly taking up this challenge will raise our corporate value and allow us to offer a new level of prosperity and well-being to our customers, business partners, employees and their families, and society at large.

1959 was the year of our establishment, with our first project being development of Tama Garden City, aimed at relieving the population pressure on Tokyo. Today, we are faster and more agile than others as we innovate new value. The horizon we are advancing spreads to infinity.